テレワークセキュリティに関する調査研究会(資料)

Work@home · Everywhere Oracle

丹野 淳 Oct.8、2004

柔軟な就業スタイルの歴史

・1995年 ワーキングマザ - プログラム導入

産休中や子育て中の社員にインタ・ネット経由での会社情報へのアクセスを認める

- 産休中に情報隔離されることで、復帰時のハンデを背負わないよう配慮
- 子育てで会社にいられる時間が制限されるため業務に支障をきたす場合に自宅で一定の アクセスができるよう配慮
- ·2000/夏 マネジメントヘモバイル環境を提供(P-In)
- ·2001年 コンサルタント等ヘモバイル環境を提供(P-In,@Free)

*現在Lap Top 2439台, モバイルツール(P-In,@Free)420本、社員数 1,448人

- ·2002/1-20033 育児·介護·傷病·障害により出社できない社員へwork@homeプログラムの提供を試行
- ・2003/6 育児・介護・傷病・障害により出社できない社員へwork@homeプログラムの提供を本格実施開始
- ·2003/10-2004/5 全社員のwork@home/Everywhereプログラムの提供を試行
- ・2004/9 全社員のwork@home/Everywhereプログラムの提供の展開を開始

Work@home· EveryWhere の目的(期待効果)

·Business Continuity (クライシスマネジメント)

SARS、大規模な災害、事故時にもお客様に迷惑をかけない体制の構築

・働き方のバリエーション化による時間の有効活用

通勤に要する時間の有効活用、落ち着いた環境で作業に集中できるといったメリット

自社・他社の最先端ソフト・機器の利用によるShow Case 化

等自社製品の強みを利用しSecurity を確保しつつNew office Styleを実践することによるShow Case化

人材の確保とRetention

個人の能力、ライフサイクルに合わせた多様なワークスタイルを備えることによる企業イメージのアップ

ORACLE

全社展開を可能にした先進的なインフラ

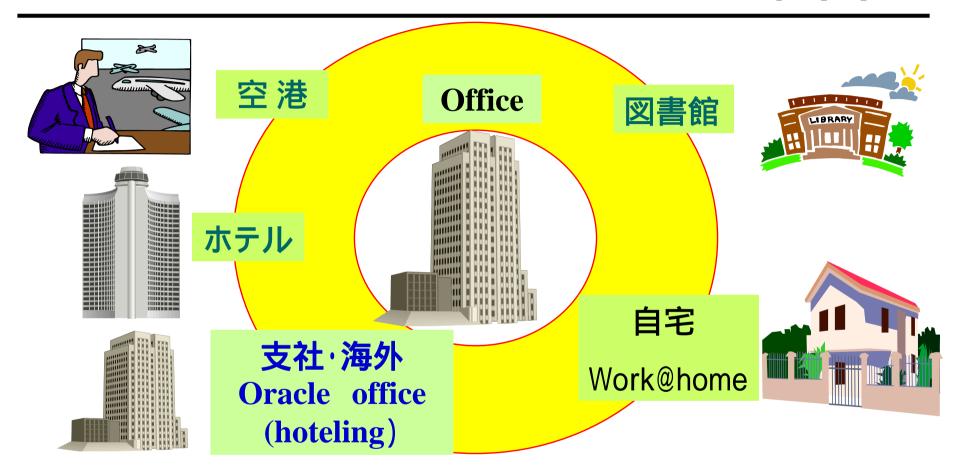
テクノロジー

- ·IP電話機能のコンピュータへの組み込み(software電話)
- ・弊社DBとアプリケーションによるsecureで使い勝手の良い資料管理、ボイスメール、Fax機能のソフトウェア対応も予定 完全なDesk top 環境が提供可能
- ・社員の自宅のインタ ネット普及率 97.2%、内ブロ ドバンド環境(1.5M以上)の普及率 88.2%
- ·全社内システムのWeb化

<u>人事</u>

- ・カフェテリアプラン(福利厚生制度)による、自宅インターネット環境の後押し (2500円/月)
- ・年俸制、裁量労働制、成果管理システム等、人事インフラの整備

WORK@EVERYWHEREの範囲



ネットカフェやHotSpotなどのオープンスペース等は情報漏洩リスクを考えNG